

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和06年03月26日

計画の名称	下松市宅地耐震化推進事業（防災・安全）													
計画の期間	令和04年度～令和04年度（1年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	下松市													
計画の目標	宅地耐震化を進め、災害時の被害を軽減するため、地震発生時に大きな被害が発生する可能性がある大規模盛土造成地の所在・規模等を調査・公表する。 さらに、安全性の把握を進めることで、災害リスクに対する市民の理解を深め活動崩落による被害の未然防止を促進する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		5	A	5	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初		R4末
1	大規模盛土造成地のうち、優先度評価を実施する盛土を0箇所（R4）から21箇所（R4）に増加（第二次スクリーニング計画策定）			
	基礎資料整理、現地踏査、優先度評価 優先度評価実施箇所 / 21箇所	0箇所	箇所	21箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業A13 - 001																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	下松市	直接	下松市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査（下松市）	第二次スクリーニング計画策 定	下松市	■					5		-
											小計						5		
											合計						5		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
本市の建設部都市政策課にて評価を実施	令和6年3月
	公表の方法
	下松市公式ホームページにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	大規模盛土造成地の優先度評価を実施することにより、個別の大規模盛土造成地に対する安全性調査の必要性を把握するとともに、当該調査の計画的な実施が可能となり、災害の未然防止や被害の軽減に寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
市内21箇所の大規模盛土造成地について、第二次スクリーニング計画現地調査により盛土法面に変状が無かったことから、当面は変状などの経過観察を行う。経過観察の結果、異常が認められた場合は、第二次スクリーニングの実施の必要性や時期を検討する。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	21箇所		
	最 終 目標値	21箇所	
	最 終 実績値	21箇所	